



ITW Performance Polymers and Fluids Japan Co., Ltd.

安全データシート (SDS)

FOODLUBE® 食品機械用パーツスプレー

発行日: 2017-04-21

改訂日付: 2017-04-21

バージョン: R0001.0002

1. 化学製品および会社情報

A. 製品名

- FOODLUBE® 食品機械用パーツスプレー

B. 製品の勧告用途と使用上の制限

- 用途 : 食品機械用潤滑剤
- 使用上の制限 : 所定の用途以外に使用しないこと

C. 製造業者/供給者/流通業者情報

○ 製造者情報

- 製造元/供給元 : ROCOL
- 住所 : ROCOL House Swillington Leeds LS26 8BS ENGLAND

○ 供給者/販売者情報

- 供給元/販売元 : 株式会社ITWパフォーマンスポリマーズ & フルuids ジャパン
- 住所 : 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町30-32
- 担当部署 : 品質管理部
- 電話 : 06-6330-7118
- FAX : 06-6330-7083

2. 危険有害性の要約

A. GHS分類

- 引火性エアゾール: 区分2
- 引火性エアゾール: 区分3

B. 予防措置文句を含む警告表示項目

○ シンボル



○ 注意喚起語

- 警告

○ 危険有害性情報

- H223 可燃性/引火性のエアゾール
- H229 圧力容器: 熱を加えると破裂する可能性がある。

○ 注意書き

1) 予防

- P210 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。—禁煙。
- P211 裸火または他の着火源に噴霧しないこと。
- P251 圧力容器: 使用後の含め、穴を開けたり燃やしたりしないこと。

2) 対応

- 該当なし

3) 保存

- P410+P412 日光から遮断し、40℃以上の温度に暴露しないこと。

4) 廃棄

- 該当なし

C. 有害・危険性分類基準に含まれていないその他の有害・危険性

○ NFPA等級 (0~4段階)

- 保健: 0, 火災: 2, 反応性: 0

3. 組成及び成分情報

- 単一製品・混合物の区 : 混合物
- 一般名 : 潤滑スプレー

化学物質名	慣用名及び異名	CAS No.	官報公示番号	PRTR法	含有量(%)
ポリテトラフルオロエチレン	-	9002-84-0	6-939	-	40-50
イソアルカン(C=11~15)	-	90622-58-5	2-10	-	35-45
炭酸ガス	Carbonic acid gas	124-38-9	1-169	-	1-10
オレオイルザルコシン	-	110-25-8	2-2679	-	<1

*GHS危険有害性分類対象物質と日本国内法規制対象物質のみ記載

4. 応急措置

A. 眼への接触

- 眼をこすらないこと。
- 大量の水を使用して、少なくとも15分間眼を洗い流すこと。

B. 皮膚に付着した場合

- データなし

C. 吸入毒性

- 多量の蒸気やミストに曝露された場合、直ちに新鮮な空気のある場所に移すこと。
- 必要に応じて適切な措置をとること。

D. 飲み込んだ場合

- 嘔吐をすべきかどうかについては医師の助言を取ること。
- 直ちに水で口をすすぐこと。

E. 急性および遅延性の主な症状/影響

- データなし

F. 応急処置および医師の注意事項

- データなし

5. 火災時の措置

A. 消火剤

- 炭酸ガス、ドライケミカル、耐アルコール性フォーム

B. 使ってはならない消火剤

- 水(炎を拡散する可能性がある)

C. 特有の危険有害性

- 消火活動の際には有毒ガスが発生するので、煙を吸入しないように注意する。

D. 特定の消化方法

- 適切な保護具を着用する。防護服を着用していない人を作業場から遠ざける。可燃性のものを周囲から素早く取り除く。爆発のリスクを最小限にする為、霧状の水を使用して容器を冷却する。

E. 消化を行う者の保護

- 空気呼吸器を含め、必要に応じて適切な保護具(耐熱性)を着用すること。

6. 漏出時の措置

A. 人体を保護するために必要な注意事項

- 作業者は適切な保護具("8. 暴露防止及び保護措置"の項参照)を着用して、眼、皮膚への接触や吸入を避けること。
- 風上で作業して、風下にいる人を非難させること。
- 漏出区域から安全な区域に容器を移動すること。

B. 環境に対する注意事項

- 漏出物が下水施設、水系に流入しないようにすること。

C. 浄化方法

- 大量漏出の場合、低い領域を避け、風上に止まること。後日処理のために堤防を築造して管理すること。
- 基準量以上排出時、中央政府、地方公共団体の排出の内容を通知すること。
- 廃棄物管理法(環境省)により処理すること。
- 漏出物質廃棄のため、適切な容器に回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意**A. 安全な取り扱いのための注意事項**

- 容器が空になった後も製品かす(蒸気、液体、固体)が残ることがあるので、すべてSDS、ラベルの予防措置に従うこと。
- すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

B. 安全保管条件

- 避けるべき物質および条件に注意すること。
- 使用しない場合、密閉しておくこと。

8. 暴露防止及び保護措置**A. 許可濃度**

- 日本許容濃度
 - [Carbon dioxide]: 5,000ppm, 9,000mg/m³
- ACGIHの暴露標準
 - [Carbon dioxide]: TWA, 5000 ppm (9000 mg/m³) STEL, 30,000 ppm (54,000 mg/m³)

B. 設備対策

- データなし

C. 個人防護具

- 呼吸保護
 - 使用前に警告の特性を考慮すること。
- 眼の保護
 - 作業場の近くに洗眼設備と非常洗浄設備（シャワー式）を設置すること。
- 手の保護
 - 適切な耐化学性手袋を着用すること。
- 身体の保護
 - データなし
- その他
 - データなし

9. 物理化学的特性

A. 外観	
- 性状	エアゾール
- 色	オフホワイト
B. 臭い	特異臭
C. 臭気閾値	データなし
D. pH	データなし
E. 融点/凝固点	< 20°C
F. 沸点、初留点及び沸騰範囲	> 170 °C
G. 引火点	62 °C
H. 蒸発速度	遅い
I. 引火性（固体、気体）	データなし
J. 燃焼又は爆発範囲下限/上限	0.6 - 7.0%
K. 蒸気圧	0.1 kPa
L. 溶解度	水に溶解しない
M. 蒸気密度	データなし
N. 比重	<1
O. 水/n-オクタノール分配係数	データなし
P. 自然発火温度	>200°C
Q. 熱分解温度	データなし
R. 粘度	データなし
S. 分子量	データなし

10. 安定性及び反応性**A. 安定性**

- 常温・常圧、密閉保管であれば安定

B. 有害反応の可能性

- データなし

C. 避けるべき条件

- 直射日光、加熱、火源。

D. 混触危険物質

- 強酸化剤及び強還元剤。

E. 危険有害な分解生成物

- 燃焼などによりCO等の有害ガスを発生するおそれがある。

11. 有害性情報**A. 暴露の可能性が高いルートに関する情報**

- (呼吸器)
 - データなし
- (経口)
 - データなし
- (眼・皮膚)
 - データなし

B. 有害性

- 急性毒性
 - * 経口毒性
 - [Carbon dioxide]: データなし。
 - * 経皮毒性
 - [Carbon dioxide]: データなし。
 - * 吸入毒性
 - [Carbon dioxide]: ノットのLC50値 4/0000 ppm/0.5h = 10/85 / ppm/4h (FA111 (5h, 2001)) に基づき、ヒガクとシタ
- 皮膚腐食性/刺激性
 - [Tetrafluoroethene homopolymer]: 皮膚刺激
- 眼に対する重篤な損傷/刺激性
 - [Carbon dioxide]: データなし。
- 呼吸器感受性
 - [Carbon dioxide]: データなし。
- 皮膚感受性
 - [Carbon dioxide]: データなし。
- 発がん性
 - * IARC
 - [Tetrafluoroethene homopolymer]: Group 3
 - * OSHA
 - データなし
 - * ACGIH
 - データなし
 - * NTP
 - データなし
 - * EU CLP
 - データなし
- 生殖細胞変異原性
 - [Carbon dioxide]: データなし。
- 生殖毒性
 - [Carbon dioxide]: 妊娠期間中に曝露した試験 (Teratogenic (12th, 2007)) で、ラットに1日ばく露により主に転位や心室流出路狭窄の心臓奇形が23% (対照群6.8%) に発生し、ウサギに妊娠7~12日の曝露により脊柱欠損が16/67例 (対照群1/30例) に発生した。また、マウスでは欠指がみられたとの記述があるが、以上の結果は、非常に高濃度の曝露によるもので評価に適切な試験ではなく、生殖能に関するデータもないことから、データ不足で分類できないとした。
- 標的臓器/全身毒性 (単回曝露)
 - [Tetrafluoroethene homopolymer]: 呼吸器への刺激のおそれ
 - [Carbon dioxide]: ヒトへの影響として二酸化炭素は高濃度の曝露では呼吸中枢を刺激し、また、弱い麻酔作用が認められると記述されている (ACGIH (2001)) ことから区分3 (麻酔作用) とした。なお、2人の男性の症例報告があり、おそらく過剰の二酸化炭素ばく露により突然意識を失い、曝露後の繰り返しの眼の検査で視野狭窄、盲点拡大、羞明などの他、頭痛、不眠、人格変化が観察された (HSDB (2008)) が、これらの症状は網膜神経節細胞および中枢神経系の傷害によると考えられている。また二酸化炭素濃度11% で正常調節不能、10分で意識不明、25~30% で呼吸消失・血圧低下・コーマ反射消失・感覚消失、数時間で死亡とされている (産業医学15巻3号 (1974))。
- 標的臓器/全身毒性 (反復曝露)

- [Carbon dioxide]: 運動中に1.5%二酸化炭素に42日間曝露し、軽度のストレス反応が現れたものの、基礎生理機能や精神運動機能に明らかな低下はなく(ACGIH (2001))、また、潜水ボランティアに1%二酸化炭素を22日間曝露では代謝性ストレスを認めたのみであった(ACGIH (2001))。さらに、2%二酸化炭素の曝露では深呼吸が見られ、濃度の上昇に伴い呼吸抵抗が増し、3%以上では有害影響を免れないと述べられている(ACGIH (2001))。第二次世界大戦中の潜水艦での3%の曝露では、症状が興奮から徐々に抑制に移り、皮下血流増加、体温低下、血圧低下、呼吸量増加、精神機能の障害などの症状が記載されている(PATY (5th, 2001))。一方、1~2%二酸化炭素を含む大気に長期継続曝露の結果としてアシドーシスと副腎皮質の疲弊を起すとの報告(ACGIH (2001))がある。以上のように、反復曝露に関しては情報が限られ、その多くのデータが古く、得られた所見も軽微な影響を除き一貫性がないことから、データ不十分のため「分類できない」とした。

○吸入有害性

- [Carbon dioxide]: GHSの定義におけるガスである。

12. 生態学的情報

A. 生態毒性

- 魚類
 - データなし
- 甲殻類
 - データなし
- 藻類
 - データなし

B. 残留性と分解性

- 残留性
 - データなし
- 分解性
 - データなし

C. 生体蓄積性

- 生体蓄積性
 - データなし
- 生分解性
 - データなし

D. 土壌中の移動性

- データなし

E. オゾン層への有害性

- データなし

F. その他の有害な影響

- [Alkanes, (C=11-15)-iso-]: 長期的影響により水生生物に有害
- [(Z)-N-Methyl-N-(1-oxo-9-octadecenyl)glycine]: 長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

13. 廃棄上の注意

A. 廃棄方法

- 油と水の分離が可能なのは、油と水の分離方法で事前処理すること。
- 焼却して処理する
- 廃棄物管理法上の規定を遵守すること。

B. 廃棄上の注意

- データなし

14. 輸送上の注意

A. 国連番号

- 1950

B. 国連輸送固有名

- AEROSOLS, FLAMMABLE, (EACH NOT EXCEEDING 1 L CAPACITY)

C. 輸送危険クラス (ES) :

- 2.1

D. 包装等級

- データなし

E. 海洋汚染物質

- 該当なし

F. 輸送上の特定の安全対策及び条件

- DOTおよびその他の規定により包装または輸送すること。
- 火災時の非常措置の種類：F-D (Flammable gases)
- 流出時の非常措置の種類：S-U (Gases (flammable, toxic or corrosive))

G. 緊急時応急措置指針(容器イエローカード)番号

- 126

15. 適用法令**A. 日本国内規制事項**

- 消防法
 - 第4類第3石油類(非水溶性液体)
 - * 危険等級
 - III
- 労働安全衛生法
 - 該当なし

B. 他の国内および国際法律情報

- 残留性有機汚染物質規制法
 - 該当なし
- EU 分類情報
 - * 分類
 - 未分類
 - * 危険有害性情報
 - 該当なし
 - * 注意書き
 - 該当なし
- 米国の管理情報
 - * OSHA 規定 (29CFR1910.119)
 - 該当なし
 - * CERCLA 103 規制 (40CFR302.4)
 - 該当なし
 - * EPCRA 302 規制 (40CFR355.30)
 - 該当なし
 - * EPCRA 304 規制 (40CFR355.40)
 - 該当なし
 - * EPCRA 313 規制 (40CFR372.65)
 - 該当なし
- ロッテルダム協約物質
 - 該当なし
- スtockホルム協約物質
 - 該当なし
- モントリオール議定書物質
 - 該当なし

16. その他注意事項**A. 参考文献**

- このSDSはKOSHA、NITE、ESIS、NLM、SIDS、IPCSなどに基づいて作成してあります。
- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253
- 危険及び有害性評価は十分ではない場合がありますので、お取り扱いには十分にご注意ください。
- 本製品安全データシートは当社の製品を適切に使用するために注意する事項を簡単に整理したもので、通常の取り扱いを対象に作成されております。
- ここに記載された内容は現時点で入手出来た情報やメーカ所有の知見に基づいて作成しており、そのデータや評価はいかなる保証をなすものではありません。
- 法令の改訂及び新しい知見により改訂されることがあります。

B. 作成日

- 2017-04-21

C. 改訂回数及び最終改訂日

- 1 times, 2017-04-21

D. その他

- この情報は労働者の健康、環境、安全を保護するため、現在使用可能なDBに基づいて作成してある。